

平成30年6月20日現在

機関番号：13601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26770239

研究課題名(和文) 清朝中期の対外関係：「カントンシステム」再検討(1784-1833)

研究課題名(英文) Reconsideration of the International Relations of the Qing dynasty and the Canton trade, 1784-1833

研究代表者

豊岡 康史 (Toyooka, Yasufumi)

信州大学・学術研究院人文科学系・准教授

研究者番号：30712559

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：18-19世紀初頭の清朝の対外政策は地方政府が管理しており、清朝中央はそこに関与しようとはしなかった。これはカントンシステムの運用においても同様であるが、それはカントンシステム下で行われる対外貿易の清朝経済に与える影響が必ずしも大きいものではなかったからである。1830年代後半、アヘン密輸拡大に伴う銀流出と清朝国内経済の不調が結び付けられると、清朝中央はカントンシステムに積極的に関与し、イギリスとの緊張が高まった。すなわちアヘン戦争は、清朝の国内経済と対外貿易との関係についての認識の転換を引き起こしたものであったのである。

研究成果の概要(英文)：The balance of Sino-western trade in Guangdong did not affect the economy of Qing China. Therefore the Qing central government left the management of the so-called "Canton trade" to local authorities in the 18th and early 19th centuries.

In late 1830s, an idea of relevancy between long recession from 1820s and silver outflows attendant on sharp increasing of opium smuggling was widely accepted in Qing China. The situation caused intervention of the Qing central government to Canton trade and the high tension in Sino-British relations. This study concluded that the casus belli of the first Opium war was the changing perception of importance of foreign trade in the Qing economy.

研究分野：東アジア近世・近代史

キーワード：清朝史 中国対外関係史 中国経済史 中国政治史

1. 研究開始当初の背景

(1) これまでの研究動向

清朝の対外政策は、しばしば朝貢体制という中華帝国の伝統的対外政策基調を表す語によって説明された。そして、その朝貢体制は、東アジアの伝統国際秩序＝朝貢システムに読み替えられてきた([Fairbank1968]、[猪口孝1978]、[濱下武志1990])。

カントンシステムという、「1757年に成立した、取引を広州一港に制限する対西洋貿易管理体制」は、その朝貢システムのなかの例外とされ、極めて大きな取引規模を有していたにもかかわらず、構造的な分析の対象から除外されていた。この点は、清朝の対外政策を互市体制と呼んでも問題はほとんど変わらない。

その一方でアヘン戦争(1840)前後における清朝中国経済は、西洋人が持ちこむ密輸アヘンの代価として銀が大量に流出することによって引き起こされたデフレーションによって多大な損害を被ったと言われる。この認識に対して再考を促す近年の研究([林満紅2011][Von Glahn2007])にしても、カントンシステムの位置づけについては、新たな像を提示してはいない。

以上のように従来の研究が示す清朝の対外関係像は、一貫性を欠いたバラバラなものと云わざるを得ない。すなわち清朝の対外政策や、対外関係全般のなかでの、カントンシステムの位置付けや、清朝経済における対外貿易収支の意味合いは曖昧なままであった。

(2) 清朝史における空白

伝統的東アジア国際秩序を「朝貢システム」論によって解釈しようとする試みが極めて困難であること、「1757年に成立した広州一港に取引を制限する対西洋貿易管理体制」としてのカントンシステムなど存在しておらず、清朝による徴税に特化した部分的な介入のみが存在していたことは、すでに[岡本隆司1999]、[川島真2004]、[本野英一2004]などによって実証され、1850年代以降の国際政治経済の展開についても精力的な再検討が進んでいる。1830年代以降についても、[村上衛2013]が、おもに福建・広東における地域秩序の変容過程を明らかにし、18世紀前半までの清朝の対外態度については[岩井茂樹2010]などが解明している。18世紀における広東貿易の取引の実態については[Van Dyke2005][藤原敬士2017]が、詳細な分析を加えているし、清朝の徴税体制に関しても岡本が明らかにしている。二国間関係についても、詳細な研究が、おもに18世紀と19世紀中葉以降を対象に数多く蓄積されている。しかし、清朝史全般を指して[飯島渉1991]・[菊池秀明2008]が指摘したように依然として18世紀末から19世紀初頭は、研究史上の空白となっている。

(3) 先行研究の到達点

[Morse1926-1929]、[Pritchard1934、1936]、[Dermingly1964]などの古典的な数量分析によって、18世紀末までに大陸ヨーロッパ系商人の取引額が縮小し、広東貿易のシェアのほとんどをイギリス系の商人が占めていることが明らかにされている。また、[Irigoin2009]によって、1810年代以降の米国籍の商人の広東貿易における位置づけも明らかになりつつある。また当該期の広東貿易の安全保障においてマカオ当局が清朝広東当局のパートナーとなっていた([豊岡2012]。すなわち18世紀末から19世紀初頭にかけての広東貿易をめぐるアクターとして、清朝・イギリス・米国・マカオを設定する事ができるのである。

2. 研究の目的

本研究は、18・19世紀の清朝中国の対西洋貿易をめぐる貿易秩序「カントンシステム」がいかに関与されていたのかについて、そこに関与していた清朝・イギリス・ポルトガル各国のアクターを、現地と中央にそれぞれ分けて、その利害を再構成しながら、以下の各項目を明らかにすることを目的とした。

(1) カントンシステムの実態

広東で展開していた貿易秩序が、対西洋貿易を軸に編成されていたことは間違いない。ではその取引の実態はどのようなものであったのか。どのようにしてその貿易秩序は維持されていたのか。本研究第一の課題は、広東における貿易秩序をカントンシステムと再定義し、清朝・イギリス・米国・マカオなどのアクターによって、18-19世紀にいかなる取引が行われ、その取引の背景となる貿易秩序がどのように生成され、どのように変容したのかを解明することである。

(2) カントンシステムの位置づけ

広東での対西洋人貿易をめぐる貿易秩序に対し、清朝はどのように介入していたのか。そもそも、カントンシステム下での対西洋関係は、清朝の対外政策全般とどのように関わるのだろうか。研究代表者はすでに清朝のシナ海沿岸諸国を対象とする対外政策のありかたについて、分析を加え、貿易利潤と地域の安定を優先する政策基調を明らかにしてきた。その成果に基づき、カントンシステムに清朝がどのように関与したのかを明らかにすることを第二の目的とした。

(3) 対外貿易収支のインパクト

広東での対外取引は、清朝の対外取引で最大のシェアを占める。そしてそのカントンでの対外取引がほとんど唯一の清朝領内における貨幣の一つである銀の供給口であった。それゆえに、1830年代にアヘン流入と銀流出、清朝領内での銀不足が直接結びつけられたのである。しかし、その認識は数量的な根

拠に基づいたものではない。本研究第三の課題は、上記二つの課題を解決する中で蓄積される、対外貿易収支についての数量データと、近年公開が進む清朝領域内における各種経済指標を比較し、対外貿易収支と清朝国内経済景況変動の間の連関のありかたを数量経済史の手法を用いて再検討することである。

3. 研究の方法

(1) 清朝の対外政策の再構成

対外政策のありかたについて、特に18世紀末から19世紀初頭を中心として、中央と広東当局(両広総督・広東巡撫・粵海關監督)の間で往来した文書(上諭・上奏)から、その政策基調を再現し、その中でのカントンシステムの位置付けを明らかにする。特に比較対象として、西北のキャフタ貿易や、グルカ戦争などを含む対チベット・モンゴル政策を念頭に置き、対ベトナム政策を含む清朝の東南向け対外政策基調と、その中でのカントンシステムの意味を検討する。そのために、中国第一歴史档案馆(北京)および故宮博物院・中央研究院(台北)に所蔵される清朝の行政文書の分析を行う。

(2) マカオ当局の動向

マカオ当局と、ポルトガル本国が、どのようにカントンシステムに関与していたのかについて、調査・分析を行う。すでに[Gumarães2000]が明らかにしたように、マカオ当局とポルトガル本国は、インドからのアヘンの輸入によって利益を上げていた。同時に、19世紀初頭から、清朝広東当局との協力の機会が増えるのに伴い、マカオ内部における華人の発言力が増してゆく傾向が見て取れる。おもにマカオ内部における華人の位置付けの変遷の詳細を明らかにすべく、澳門歴史档案馆(マカオ)、海外領土史文書館(リスボン)所蔵文書の分析を行う。

(3) イギリスの対中貿易関与

イギリス東インド会社とイギリス政府が、カントンシステムに対し、どのように関与していたのかについて、ロンドンでの補完的調査をもとに、分析を行うイギリス東インド会社は、カントンシステムの運用に介入することはほとんどなく、商取引に専念している場合が多かった。そのため、本研究においても、イギリスの動向に関しては、おもに商取引上の利害を念頭に英国国立文書館・英国図書館(ロンドン)所蔵文書の分析を行う。

(4) 対外収支と経済指標をめぐる数量分析

清朝国内の景況・物価変動と対外貿易収支について、数量分析を行い、両者の連関のありかたを明らかにする。すでに清朝国内の穀物価格([王業鍵編 2009])・商品流通量([廖声豊 2010]、[倪玉平 2010])・貨幣供給量([劉朝輝 2009])・清朝中央財政支出([史志宏 2009])についてはデータが公表されている

ので、前述の(1)~(3)の検討からデータを得た1780-1810年のイギリス東インド会社/マカオ政府把握分の貿易収支との比較分析をすすめる。

4. 研究成果

(1) 清朝の対外政策

18-19世紀を通じて清朝は、漢人の人口増とそれにもなう漢地の重要性増大による統治対象内のバランスの変容に直面していた。なかでも辺境開発の進展にもなう取引の活性化による経済発展著しい長江中下流域の影響力の拡大は顕著であり、清朝中央政府の政策は、長江中下流域の漢人に対するポーズをふんだんに含むものとなっていた。18世紀末、「十全記」に於いて乾隆帝は、自らが誇る「十全武功」は、国内反乱鎮圧を含むなど必ずしも対外的な武威を称揚するものとはなりえないことを示唆していたし、そもそもその数年前に書かれた「安南記」においてベトナム北部出兵の失敗を認めていたのである。清朝の政策に宣伝的要素が含まれていたことは清朝の中枢を構成する人々によって強く意識されていたと考えて良いだろう。すなわち、清朝中枢においては、対外関係やあるいは地方における実態は、地方において対応されるべきであり、中央においては必ずしもそこに関与する必要はないとされていたと考えられる。

この推定を支える事例として、18・19世紀清朝中枢がしばしば行う、地方での軍事行動に関わる失敗についての指摘のあり方があげられる。すなわち、清朝中枢は、対外戦争においてもあるいは反乱鎮圧においても、初動に失敗した地方当局の無能を責める。しかし、そもそも清朝の軍事力の配置は、治安維持を念頭に置いた最低限のものであり、多くの場合それなりの勢力が動く対外戦争や反乱の初期段階においては後手に回することは、設計上当然のことであったし、時間が経てば他地域や北京からの増援を得て対応できていた。にもかかわらず、清朝はしばしば地方当局に責任を問うのは、清朝中枢が、自らの正当性を漢人向けに補強する「天朝」言説(清朝は周辺国に対し軍事的に優越する「天朝」であり「中国」を守る存在である)にそったかたちで構造的な要素への言及をおそらく意図的に行わないからである。すなわち、清朝中枢は地方当局が直面する事態への関与を行わないのである。

カントンシステムへの清朝中枢の関与のあり方にも上記の傾向を見て取れる。清朝中枢は、カントンでの取引や、海外勢力との交渉にほとんど関与していないし、そもそもカントンからの報告そのものを拒否している。具体的な交渉の過程が明るみに出るとは、むしろ「天朝」言説との齟齬が生まれる可能性があったので、避けられていたのである。

このような態度が可能になる背景には、カントンでの取引・貿易収支が、清朝経済に与

える影響がほとんどなかったことに起因する。従来、カントン貿易による貿易黒字が18世紀清朝の好況を支えるものとされてきたが、各種経済指標を数量的に分析しても、両者の関係を示すもの、とくにカントン貿易が清朝経済の各種指標に影響を与えていることを示すデータは得られなかった。18世紀清朝の好況は、人口増と辺境開発の進展、それに伴う商業の活発化に支えられるもので貿易黒字にともなう貨幣量増大によるものではない。むしろ、対外貿易の数量的な影響は、少なくとも1830年代以前においてはあまり勘案すべき要素ではないと言えるだろう。この点において、清朝は17世紀後半までの明朝から引き継いだ海外からの銀供給に依存する経済構造から脱していたことが示される。

ともあれ、1830年代に至るまで清朝経済はカントン貿易に左右されることもなかったし、清朝中枢がそこに関与することもなかったことが確認できた。

(2) カントンにおける貿易秩序

上記の通り、カントンにおける貿易に清朝中枢は関与しない。その一方で、清朝地方政府はカントン貿易から利益を、地方政府の運用においても、あるいは官僚の私的財産形成においても享受していたこともあり、関与せざるをえなかった。

18世紀末から19世紀初頭の時期にカントン貿易において問題であったのは、イギリス本国における茶関税引き下げに伴う取引量の増大と、イギリスのアヘン取扱開始であった。

取引量増大に関しては、行商の負債増大・破産事例の増加を招き、清朝地方政府はカントンシステムそのものの改変は行わないものの、行商など取引商人の把握・管理を積極的に行わなくてはならなかった。

1800年からイギリスは、インドから中国へのアヘン輸出をはじめめる。インドアヘンの中国輸出は18世紀中葉からマカオのポルトガル商人がリスボンからの資本投下を受けて行っていたもので、収益が見込めるものであったものの、同時にマカオのポルトガル商人が対中アヘン貿易の競争者として存在していたがために、収益の伸びはイギリス側が予測したほどのものではなかった。

そんななか18世紀末以来の海賊問題が突如注目される。海賊問題が当初カントン貿易にほとんど影響を与えなかったこともあり、清朝地方当局が対応に奔走するものの、対応はあまり進んでいなかった。ここに1807年、イギリス東インド会社カントン商館が目をつけ、海賊鎮圧を理由にインドから英国軍をカントンに派遣しマカオを占領する計画をインド総督に提案し始めたのである。実際に、1808年9月、イギリス軍はマカオを占領することになる。これは、アヘン取引の競合者であるマカオのポルトガル商人を排除しよ

うとするものであったが、清朝地方当局とマカオの強い反対・反抗に遭い、同年末にイギリス軍は撤退することになった。結局、イギリス側の貿易秩序改変の働きかけは失敗に終わったことになる。

一方、イギリス軍のマカオ占領への対応において協調をみせた清朝地方当局とマカオ当局は、むしろ海賊対策においても協調するようになった。これはマカオ内部における小規模取引・輸送を担い、海賊の被害を受けていた華人の発言力が、アヘン取引増加に伴って強まっていたことによる。

このように、18-19世紀初のカントンシステムは、イギリスの取引量増大・アヘン取引の開始という変動要因に対し、清朝地方当局とマカオ政府の協調という形で、マイナーチェンジ(その象徴がマカオのカントン貿易管理における影響力強化を認める1809年の「民夷交易章程」)が行われるのみであったといえる。同時に、このようにマイナーチェンジしか行われなかったからこそ、清朝中枢の関与が行われないままであったともいえる。

(3) アヘン戦争への道

19世紀初頭までのカントンシステム、すなわち、国内経済への影響は僅少で、清朝中枢の関与はなく、貿易当事者がひとまずは現状維持で利害を一致させる状況は、1830年代後半、終りを迎えた。

英国議会による対中貿易特権取り消しに伴い貿易秩序改変に極めて慎重だったイギリス東インド会社が後景に引き、むしろアヘン取引を積極的に行うカントリートレーダーと呼ばれる企業の進出が活発になる。カントンにおける取引量はアヘンを軸に急速に拡大し、これに伴って大量の取引をさばけないマカオ経由のアヘン取引は急速に衰退しマカオの影響力は減退した。清朝広東地方政府とイギリス商人の協調は続くものの、1830年代後半に入ると、むしろ清朝中枢の関与が行われるようになる。

清朝中国における経済指標の一つとして銀の対銅銭価格がある。銀価格の上昇は概ね不況を引き起こすのだが、清朝では18世紀後半以来、銅銭鑄造コストを負担できなくなったために銅銭の質が落とされ、銀価格が上昇傾向にあった。さらに、1810年代から銀の対銅銭価格という貨幣レート上の問題のみならず、銀による取引価格の継続的低下もみられるようになり、明らかな景気後退が確認できるようになる。1830年代に清朝領内において広くこの景気後退の理由としてあげられたのがアヘン密輸であった。アヘン密輸が実際に貿易赤字を引き起こし、それが銀価格の上昇をもたらしていたとは考えにくい。当時の人々は、長江中下流域を中心として長期に渡って継続している景況悪化の理由としてアヘン密輸による貿易赤字の増大を措定したのである。このことは、清朝経

済の維持に責任を負う清朝中枢に、カントン貿易への関与を行う動機を与えることとなった。

(4) 本研究の意義

上記のように、本研究は、18-19世紀のカントン貿易の実態とその影響のみならず、アヘン戦争へ向かい、変容する貿易秩序のあり方についての見通しを提供するものとなった。本研究の意義は以下の通り。

中国史研究において、18世紀までを対象とする近世史(明清史)と19世紀後半以降を対象とする近代史を架橋し、

清朝帝国史、イギリス帝国史、ポルトガル帝国史の各方面において、新たな知見を提示し、さらに

〔Pomeranz2000〕、〔Wong1996〕をはじめとする比較経済史が看過しがちな貿易の連関についてのより正確な推計を示し、より精緻なグローバルヒストリーの構成に東アジア史から貢献できるなどの意義が存する。加えて、

経済的な構造と利害のありかたから伝統的な東アジア国際秩序を再解釈することで、巷間に流布する中国をめぐる「中華思想」をはじめとする伝統的要素に対する認識を根本からは正することができるものと思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

豊岡康史「《御制安南記》と《御制十全記》の間：乾嘉年間対越南北部地域政策的転変と基調」、『中国边疆学』、第8冊、77-96、2018年。査読あり。

相原佳之、豊岡康史、村上正和、李侑儒「嘉慶研究序説(1)：嘉慶四年正月・二月の上諭」、『環日本海研究年報』、第23号、51-82、2018年。査読あり。

豊岡康史「清朝・ベトナム国境と越境する海賊」、『歴史学研究』、963号、2-10、2017年。査読あり。

豊岡康史「「海の歴史」のなかのアヘン戦争」、『世界史の研究』、246号、53-56、2016年。査読なし。

豊岡康史「嘉慶維新(1799年)再検討」、『信大史学』、40号、1-26、60、2015年。査読なし。

豊岡康史「書評 新村容子『アヘン戦争の起源：黄爵滋と彼のネットワーク』」、『歴史学研究』、934号、55-58、2015年。査読あり。

〔学会発表〕(計5件)

豊岡康史「從嘉慶海盜擾臺來看清代中期臺灣開發史上的淡水廳」淡江大學歷史學系、2017 淡水學國際學術研討會 港口、船舶與貿易、2017年。査読なし。

豊岡康史「清朝・ベトナム国境と越境する海賊」、『歴史学研究会2017年度大会全体会「境界領域をめぐる不条理」』、2017年。査読あり。

豊岡康史「「緑營廢弛」と「近世」の変わりかた：言説と実態のあいだ」、『宋代史明清史合同夏合宿、シンポジウム「空間的統合のダイナミズム「中国」近世再考」』、2016年。査読あり。

豊岡康史「清代中期の経済変動と財政支出」、『社会経済史学会第84回全国大会』、2015年。査読あり。

豊岡康史「嘉慶維新：1799年、清朝政治改革の再検討」、『2014年度信大史学会』、2014年。査読なし。

〔図書〕(計3件)

Toyooka Yasufumi and Murakami Ei, "The Suppression of Pirates in the China Seas by the Naval Forces of China, Macao, and Britain (1780-1860)", Atsushi, Ota ed. *In the name of the battle against piracy: ideas and practices in state monopoly of maritime violence in Europe and Asia in the period of transition.* Leiden: Brill, 2018(Mar. 22), pp.199-231 2018.

豊岡康史『海賊からみた清朝：十八～十九世紀の南シナ海』、藤原書店、2016年、398頁。

豊岡康史「「中国海賊」イメージの形成」、『東洋文庫編『東インド会社とアジアの海賊』』、勉誠出版、2015年、240-272頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

豊岡 康史 (TOYOOKA, Yasufumi)
信州大学・学術研究院人文科学系・准教授
研究者番号：30712559